

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,766,271,643	固定負債	53,224,744,223
有形固定資産	163,958,965,379	地方債等	40,272,611,534
事業用資産	29,688,515,788	長期未払金	-
土地	8,731,657,592	退職手当引当金	4,149,986,387
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,159,651,886	その他	8,802,146,302
建物減価償却累計額	-35,169,589,325	流動負債	5,550,840,215
工作物	1,100,253,657	1年内償還予定地方債等	4,800,660,093
工作物減価償却累計額	-255,952,960	未払金	203,113,518
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	537,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	406,317,546
航空機	-	預り金	117,444,131
航空機減価償却累計額	-	その他	22,767,727
その他	-	負債合計	58,775,584,438
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	122,494,938	固定資産等形成分	175,992,081,991
インフラ資産	130,145,071,223	余剰分(不足分)	-54,840,329,743
土地	2,234,925,739	他団体出資等分	-
建物	3,605,327,822		
建物減価償却累計額	-2,214,274,160		
工作物	301,914,777,361		
工作物減価償却累計額	-176,040,436,087		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	644,750,548		
物品	16,461,912,841		
物品減価償却累計額	-12,336,534,473		
無形固定資産	60,885,426		
ソフトウェア	60,809,794		
その他	75,632		
投資その他の資産	8,746,420,838		
投資及び出資金	2,387,128,043		
有価証券	11,480,000		
出資金	2,375,648,043		
その他	-		
長期延滞債権	280,796,200		
長期貸付金	115,516,036		
基金	5,921,094,980		
減債基金	-		
その他	5,921,094,980		
その他	53,727,345		
徴収不能引当金	-11,841,766		
流動資産	7,161,065,043		
現金預金	3,376,864,963		
未収金	397,005,098		
短期貸付金	7,086,848		
基金	3,218,723,500		
財政調整基金	1,653,200,537		
減債基金	1,565,522,963		
棚卸資産	6,771,354		
その他	163,443,304		
徴収不能引当金	-8,830,024		
繰延資産	-	純資産合計	121,151,752,248
資産合計	179,927,336,686	負債及び純資産合計	179,927,336,686

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	37,380,456,125
業務費用	19,806,798,891
人件費	5,866,396,257
職員給与費	4,570,592,405
賞与等引当金繰入額	412,428,546
退職手当引当金繰入額	59,352,282
その他	824,023,024
物件費等	13,162,216,428
物件費	4,763,414,443
維持補修費	857,710,219
減価償却費	7,541,091,766
その他	-
その他の業務費用	778,186,206
支払利息	326,004,767
徴収不能引当金繰入額	15,555,437
その他	436,626,002
移転費用	17,573,657,234
補助金等	15,500,099,232
社会保障給付	2,050,532,957
その他	22,208,045
経常収益	3,295,353,978
使用料及び手数料	2,312,593,294
その他	982,760,684
純経常行政コスト	34,085,102,147
臨時損失	2,560,330,391
災害復旧事業費	2,474,751,081
資産除売却損	52,633,470
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,945,840
臨時利益	1,171,098
資産売却益	1,171,098
その他	-
純行政コスト	36,644,261,440

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	123,521,049,251	160,631,465,798	-37,110,416,547	-
純行政コスト(△)	-36,644,261,440		-36,644,261,440	-
財源	32,470,213,519		32,470,213,519	-
税金等	19,070,881,819		19,070,881,819	-
国県等補助金	13,399,331,700		13,399,331,700	-
本年度差額	-4,174,047,921		-4,174,047,921	-
固定資産等の変動(内部変動)		14,505,135,953	-14,505,135,953	
有形固定資産等の増加		22,024,046,352	-22,024,046,352	
有形固定資産等の減少		-7,560,843,058	7,560,843,058	
貸付金・基金等の増加		960,171,922	-960,171,922	
貸付金・基金等の減少		-918,239,263	918,239,263	
資産評価差額	43,510,000	43,510,000		
無償所管換等	-37,351,488	-37,351,488		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	1,798,592,406	849,321,728	949,270,678	
本年度純資産変動額	-2,369,297,003	15,360,616,193	-17,729,913,196	-
本年度末純資産残高	121,151,752,248	175,992,081,991	-54,840,329,743	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,055,284,355
業務費用支出	12,479,043,142
人件費支出	5,822,509,595
物件費等支出	5,910,725,624
支払利息支出	326,004,767
その他の支出	419,803,156
移転費用支出	17,576,241,213
補助金等支出	15,500,099,232
社会保障給付支出	2,050,532,957
その他の支出	24,792,024
業務収入	34,990,221,202
税収等収入	18,741,631,931
国県等補助金収入	12,974,575,376
使用料及び手数料収入	2,251,251,891
その他の収入	1,022,762,004
臨時支出	2,497,840,927
災害復旧事業費支出	2,474,751,081
その他の支出	23,089,846
臨時収入	272,022,647
業務活動収支	2,709,118,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,468,827,561
公共施設等整備費支出	2,511,173,440
基金積立金支出	881,914,121
投資及び出資金支出	4,910,000
貸付金支出	70,830,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,238,435,777
国県等補助金収入	364,854,561
基金取崩収入	816,748,721
貸付金元金回収収入	51,681,141
資産売却収入	3,184,990
その他の収入	1,966,364
投資活動収支	-2,230,391,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,539,913,218
地方債等償還支出	4,470,593,426
その他の支出	69,319,792
財務活動収入	3,861,033,625
地方債等発行収入	3,717,462,000
その他の収入	143,571,625
財務活動収支	-678,879,593
本年度資金収支額	-200,152,810
前年度末資金残高	3,460,293,822
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,260,141,012
前年度末歳計外現金残高	101,299,016
本年度歳計外現金増減額	15,424,935
本年度末歳計外現金残高	116,723,951
本年度末現金預金残高	3,376,864,963

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,431,080,581	2,536,137,337	1,853,159,845	65,114,058,073	35,425,542,285	1,157,257,692	29,688,515,788
土地	8,743,832,675	2,313,635	14,488,718	8,731,657,592	-	-	8,731,657,592
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,634,974,468	1,356,233,416	831,555,998	55,159,651,886	35,169,589,325	1,107,935,277	19,990,062,561
工作物	921,999,850	256,619,268	78,365,461	1,100,253,657	255,952,960	49,322,415	844,300,697
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	130,273,588	920,971,018	928,749,668	122,494,938	-	-	122,494,938
インフラ資産	275,825,075,892	32,773,488,179	198,782,601	308,399,781,470	178,254,710,247	5,894,183,593	130,145,071,223
土地	1,354,808,839	880,116,900	-	2,234,925,739	-	-	2,234,925,739
建物	1,652,281,561	1,953,046,261	-	3,605,327,822	2,214,274,160	68,731,939	1,391,053,662
工作物	272,653,550,144	29,261,227,217	-	301,914,777,361	176,040,436,087	5,825,451,654	125,874,341,274
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	164,435,348	679,097,801	198,782,601	644,750,548	-	-	644,750,548
物品	4,763,618,244	11,960,288,309	261,993,712	16,461,912,841	12,336,534,473	477,847,122	4,125,378,368
合計	345,019,774,717	47,269,913,825	2,313,936,158	389,975,752,384	226,016,787,005	7,529,288,407	163,958,965,379

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～75年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～26年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高梁市に按分される額を加算した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅変更

令和2年度末において住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されます。

(2) 重大な災害等の発生

令和3年度7・8月豪雨災害(9月補正)	908,264,000円
---------------------	--------------

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計	全部連結
高梁市介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結
高梁市特別養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市地域開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
高梁市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
高梁市下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で
売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 4,561,000円 (5,625,149円)

土地 4,561,000円 (5,625,149円)

インフラ資産 0円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、原則、固定資産税評価額を0.7で割戻し実勢価格として
います。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。